

平成30年度

日出町公共下水道事業特別会計予算



## 平成30年度 日出町公共下水道事業特別会計予算

平成30年度日出町の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 885,431 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300,000千円と定める。

平成30年2月13日 提出

日出町長 本田博文

## 第 1 表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	計
1 分担金及び負担金		11,801
	1 分担金	1,101
	2 負担金	10,700
2 使用料及び手数料		224,002
	1 使用料	224,000
	2 手数料	2
3 国庫支出金		139,370
	1 国庫補助金	139,370
4 県支出金		516
	1 県補助金	516
5 財産収入		10
	1 財産運用収入	10
6 繰入金		272,027
	1 他会計繰入金	271,501
	2 基金繰入金	526
7 繰越金		1
	1 繰越金	1
8 諸収入		4
	1 延滞金	1
	2 預金利子	1
	3 雑入	2

第 1 表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	計
9 町債		237,700
	1 町債	237,700
歳入	合計	885,431

## 第 1 表 歳入歳出予算

(歳出)

(単位 千円)

款	項	計
1 総務費		168,550
	1 総務管理費	168,550
2 施設整備費		340,271
	1 施設整備費	340,271
3 公債費		373,610
	1 公債費	373,610
4 予備費		3,000
	1 予備費	3,000
歳	出	合
		計
		885,431

第 2 表

地 方 債

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
公 共 下 水 道 事 業	237,700	証書借入 または 証券発行	5.0%以内  ただし、利率見直し方式 で借り入れる資金につい て、利率の見直しを行った 後においては、当該見直し 後の利率。	元利均等償還及び元金均等 償還その他政府資金銀行等の 融資条件による。  ただし、町財政の都合によ り据置期間及び償還期限を短 縮し、又は繰上償還もしくは 低利に借換えすることができる。
合 計	237,700			

# 予算に関する説明書

総括

歳入歳出予算事項別明細書

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	11,801	6,962	4,839
2 使用料及び手数料	224,002	219,002	5,000
3 国庫支出金	139,370	175,500	△ 36,130
4 県支出金	516	636	△ 120
5 財産収入	10	10	0
6 繰入金	272,027	312,445	△ 40,418
7 繰越金	1	1	0
8 諸収入	4	63	△ 59
9 町債	237,700	234,100	3,600
歳入合計	885,431	948,719	△ 63,288

( 歳 出 )

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	168,550	163,301	5,249	516	19,500	0	148,534
2 施設整備費	340,271	386,218	△ 45,947	139,370	151,100	11,801	38,000
3 公債費	373,610	396,200	△ 22,590	0	67,100	526	305,984
4 予備費	3,000	3,000	0	0	0	0	3,000
歳 出 合 計	885,431	948,719	△ 63,288	139,886	237,700	12,327	495,518

歳 入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 分担金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 受益者分担金	1,101	748	353	1. 現年分	1,100	現年分下水道区域外流入受益者分担金 1,100
				2. 滞納繰越分	1	滞納繰越分下水道区域外流入受益者分担金 1
計	1,101	748	353			

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 2. 負担金

1. 受益者負担金	10,700	6,214	4,486	1. 現年分	10,600	現年分公共下水道事業受益者負担金 10,600
				2. 滞納繰越分	100	滞納繰越分公共下水道事業受益者負担金 100
計	10,700	6,214	4,486			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

1. 下水道使用料	224,000	219,000	5,000	1. 現年分	223,000	現年分下水道使用料 223,000
				2. 滞納繰越分	1,000	滞納繰越分下水道使用料 1,000
計	224,000	219,000	5,000			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

1. 総務手数料	2	2	0	1. 総務手数料	2	下水道使用料督促手数料 1 受益者負担金督促手数料 1
計	2	2	0			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

1. 公共下水道事業国庫補助金	139,370	175,500	△ 36,130	1. 公共下水道事業 国庫補助金	139,370	下水道社会資本整備総合交付金 139,370
計	139,370	175,500	△ 36,130			

(款) 4. 県支出金

(項) 1. 県補助金

1. 公共下水道事業県補助金	516	636	△ 120	1. 公共下水道事業 県補助金	516	下水道整備緊急促進事業交付金 516
----------------	-----	-----	-------	--------------------	-----	--------------------

歳 入

(款) 4. 県支出金

(項) 1. 県補助金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	516	636	△ 120			

(款) 5. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	10	10	0	1. 利子及び配当金	10	下水道整備促進基金利子	10
計	10	10	0				

(款) 6. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	271,501	311,799	△ 40,298	1. 一般会計繰入金	271,501	一般会計繰入金	271,501
計	271,501	311,799	△ 40,298				

(款) 6. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 基金繰入金	526	646	△ 120	1. 基金繰入金	526	下水道整備促進基金繰入金	526
計	526	646	△ 120				

(款) 7. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 前年度繰越金	1	前年度繰越金	1
計	1	1	0				

(款) 8. 諸収入

(項) 1. 延滞金

1. 延滞金	1	1	0	1. 延滞金	1	受益者負担金等延滞金	1
計	1	1	0				

(款) 8. 諸収入

(項) 2. 預金利子

1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	預金利子	1
計	1	1	0				

歳 入

(款) 8. 諸収入

(項) 3. 雑入

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 雑入	2	61	△ 59	1. 雑入	2	雑収入 1 研修会等補助金 1
計	2	61	△ 59			

(款) 9. 町債

(項) 1. 町債

1. 公共下水道事業債	237,700	234,100	3,600	1. 公共下水道事業 債	237,700	一般分 151,100 資本費平準化債 51,700 特別措置分 15,400 公営企業会計適用事業債 19,500
計	237,700	234,100	3,600			

歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 一般管理費	43,772	36,422	7,350	516	19,500		23,756	2. 給料	3,202	職員給料 3,202
								3. 職員手当等	4,773	期末手当 774 勤勉手当 501 児童手当 1 時間外勤務手当 150 住居手当 1 通勤手当 1 扶養手当 1 退職手当組合負担金 3,344
								4. 共済費	869	共済組合負担金 859 災害補償基金 10
								8. 報償費	1,910	下水道区域外流入受益者分担金前納報奨金 200 受益者負担金前納報奨金 1,710
								9. 旅費	167	特別旅費 167
								11. 需用費	713	修繕料 93 消耗品費 500 燃料費 120
								12. 役務費	458	火災保険料 389 自動車損害保険料 16 車検手数料 13 手数料 10 通信運搬費 30
								13. 委託料	26,221	下水道使用料徴収業務委託料 6,199 検針業務委託料 73 受益者負担金システム保守委託料 324 下水道事業地方公営企業法適用移行事業委託料 12,744

歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
								企業会計システム導入業務委託料 6,772 下水道使用料システム新元号対応業務委託料 109		
							14. 使用料及び 賃借料	1,097 受益者負担金賦課事務電算プログラム借上料 1,097		
							19. 負担金補助 及び交付金	899 研修会及び講習会等負担金 50 大分県下水道協会負担金 10 九州地方下水道協会負担金 14 日本下水道協会負担金 75 公共下水道施設等接続費補助金 750		
							23. 償還金利子 及び割引料	30 過誤納等償還金 30		
							25. 積立金	526 下水道整備促進基金積立金 526		
							27. 公課費	2,907 自動車重量税 7 消費税 2,900		
2. 浄化センター 管理費	123,032	126,413	△ 3,381				123,032	2. 給料 4,742 職員給料 4,742 3. 職員手当等 2,061 期末手当 1,180 勤勉手当 783 児童手当 1 住居手当 1 通勤手当 95 扶養手当 1 4. 共済費 1,332 共済組合負担金 1,318 災害補償基金 14 11. 需用費 8,023 光熱水費 13 修繕料 8,000 消耗品費 10 12. 役務費 800 水質検査手数料 800		

歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
								13. 委託料	106,026	汚泥最終処分委託料	11,320
										処理場運転管理業務委託料	94,686
										草刈業務委託料	20
								16. 原材料費	45	原材料費	45
								19. 負担金補助 及び交付金	3	速見郡杵築市危険物安全協会負担金	3
3. ポンプ場管理 費	1,746	466	1,280				1,746	11. 需用費	1,606	光熱水費	66
										修繕料	1,540
								13. 委託料	140	都市下水路草刈委託料	140
計	168,550	163,301	5,249	516	19,500		148,534				

(款) 2. 施設整備費

(項) 1. 施設整備費

1. 公共下水道事 業費	77,557	98,657	△ 21,100	5,000	57,000	7,801	7,756	2. 給料	4,584	職員給料	4,584
								3. 職員手当等	2,044	期末手当	1,142
										勤勉手当	756
										児童手当	1
										時間外勤務手当	60
										住居手当	1
										通勤手当	83
										扶養手当	1
4. 共済費	1,319	共済組合負担金	1,305								
		災害補償基金	14								
11. 需用費	1,415	修繕料	1,415								
13. 委託料	13,000	污水管清掃委託料	1,000								
		測量設計委託料	12,000								
15. 工事請負費	55,100	污水幹線工事	10,100								
		工事請負費	5,000								

歳 出

(款) 2. 施設整備費

(項) 1. 施設整備費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明		
				特 定 財 源				区 分	金 額			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他						
									面整備工事	40,000		
								16. 原材料費	95	原材料費	95	
2. 水質保全下水道事業費	262,714	287,561	△ 24,847	134,370	94,100	4,000	30,244	2. 給料	4,356	職員給料	4,356	
								3. 職員手当等	2,545	期末手当		1,156
										勤勉手当		718
										児童手当		240
										住居手当		54
										通勤手当		59
扶養手当		318										
4. 共済費	1,313	共済組合負担金		1,300								
		災害補償基金		13								
13. 委託料	254,500	処理場施設資産管理システム保守委託料		500								
		測量試験等委託料		254,000								
計	340,271	386,218	△ 45,947	139,370	151,100	11,801	38,000					

(款) 3. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元金	332,600	349,000	△ 16,400		55,300	526	276,774	23. 償還金利子及び割引料	332,600	償還金	332,600
2. 利子	41,010	47,200	△ 6,190		11,800		29,210	23. 償還金利子及び割引料	41,010	長期債償還利子	41,010
計	373,610	396,200	△ 22,590		67,100	526	305,984				

(款) 4. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	3,000	3,000	0				3,000				
計	3,000	3,000	0				3,000				

## 給 与 費 明 細 書

1 一般職  
(1) 総括

公共下水道事業特別会計

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	( ) 4		16,884	11,180	28,064	4,782	32,846	
前 年 度	( ) 4		17,105	11,308	28,413	4,872	33,285	
比 較	( )		△ 221	△ 128	△ 349	△ 90	△ 439	

	区 分	扶養手当	通勤手当	管理職手当	特殊勤務手当	時間外 勤務手当	管理職員特 別勤務手当	宿日直手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
職員手当の内訳	本 年 度	321	238			210		
	前 年 度	318	237			300		
	比 較	3	1			△ 90		

	区 分	期末手当	勤勉手当	住居手当	退職手当 組合負担金
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
職員手当の内訳	本 年 度	4,252	2,758	57	3,344
	前 年 度	4,301	2,637	108	3,407
	比 較	△ 49	121	△ 51	△ 63

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 221	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	6		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	64		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 291	職員の異動に伴う減等	
職員手当	△ 128	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	125	勤勉手当の支給率改正等	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 253	職員の異動に伴う減等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	税 務 職	技能労務職	医療技術職	保 健 職	教育職 (その他)	教育職 (幼稚園)	福 祉 職
30年1月1日現在	平均給料月額(円)	340,064							
	平均給与月額(円)	354,926							
	平均年齢(歳)	43.4							
29年1月1日現在	平均給料月額(円)	339,848							
	平均給与月額(円)	360,055							
	平均年齢(歳)	43.0							

イ 初任給

区 分	一般行政職	税 務 職	技能労務職	医療技術職	保 健 職	教育職 (その他)	教育職 (幼稚園)	福 祉 職
高 校 卒	151,500							
大 学 卒	185,800							

ウ 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			税 務 職			技 能 労 務 職			医 療 技 術 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
30年1月1日現在	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )
	2 級	( )	( )	2 級	( )	( )	2 級	( )	( )	2 級	( )	( )
	3 級	( ) 1	( ) 25.0	3 級	( )	( )	3 級	( )	( )	3 級	( )	( )
	4 級	( ) 2	( ) 50.0	4 級	( )	( )	4 級	( )	( )	4 級	( )	( )
	5 級	( ) 1	( ) 25.0	5 級	( )	( )	5 級	( )	( )	5 級	( )	( )
	6 級	( )	( )	6 級	( )	( )	6 級	( )	( )	6 級	( )	( )
	7 級	( )	( )	7 級	( )	( )	7 級	( )	( )	7 級	( )	( )
	計	( ) 4	( ) 100.0	計	( )	( )	計	( )	( )	計	( )	( )
29年1月1日現在	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )
	2 級	( )	( )	2 級	( )	( )	2 級	( )	( )	2 級	( )	( )
	3 級	( ) 1	( ) 25.0	3 級	( )	( )	3 級	( )	( )	3 級	( )	( )
	4 級	( ) 2	( ) 50.0	4 級	( )	( )	4 級	( )	( )	4 級	( )	( )
	5 級	( ) 1	( ) 25.0	5 級	( )	( )	5 級	( )	( )	5 級	( )	( )
	6 級	( )	( )	6 級	( )	( )	6 級	( )	( )	6 級	( )	( )
	7 級	( )	( )	7 級	( )	( )	7 級	( )	( )	7 級	( )	( )
	計	( ) 4	( ) 100.0	計	( )	( )	計	( )	( )	計	( )	( )

区 分	保 健 職			教 育 職(その他)			教 育 職(幼稚園)			福 祉 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
30年1月1日現在	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )
	2 級	( )	( )	2 級	( )	( )	2 級	( )	( )	2 級	( )	( )
	3 級	( )	( )	3 級	( )	( )	3 級	( )	( )	3 級	( )	( )
	4 級	( )	( )	4 級	( )	( )	4 級	( )	( )	4 級	( )	( )
	5 級	( )	( )	5 級	( )	( )	5 級	( )	( )	5 級	( )	( )
	6 級	( )	( )	6 級	( )	( )	6 級	( )	( )	6 級	( )	( )
	7 級	( )	( )	7 級	( )	( )	7 級	( )	( )	7 級	( )	( )
	計	( )	( )	計	( )	( )	計	( )	( )	計	( )	( )
29年1月1日現在	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )
	2 級	( )	( )	2 級	( )	( )	2 級	( )	( )	2 級	( )	( )
	3 級	( )	( )	3 級	( )	( )	3 級	( )	( )	3 級	( )	( )
	4 級	( )	( )	4 級	( )	( )	4 級	( )	( )	4 級	( )	( )
	5 級	( )	( )	5 級	( )	( )	5 級	( )	( )	5 級	( )	( )
	6 級	( )	( )	6 級	( )	( )	6 級	( )	( )	6 級	( )	( )
	7 級	( )	( )	7 級	( )	( )	7 級	( )	( )	7 級	( )	( )
	計	( )	( )	計	( )	( )	計	( )	( )	計	( )	( )

(等級別基準職務表)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級
基準となる職務	困難な事務を所掌する課長の職務	課長、室長、所長及び参事の職務	課長補佐、次長及び主幹の職務	係長、副主幹及び主査の職務
区 分	3 級	2 級	1 級	
基準となる職務	主任の職務	高度な知識又は経験を必要とする業務を行う主事及び技師の職務	主事及び技師の職務	

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			一般行政職	税 務 職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3			
	号給数別内訳	2号給(人)				
		4号給(人)	3	3		
		6号給(人)				
		8号給(人)				
		その他(人)				
比 率 (B) / (A) (%)	75.0	75.0				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3			
	号給数別内訳	2号給(人)				
		4号給(人)	3	3		
		6号給(人)				
		8号給(人)				
		その他(人)				
比 率 (B) / (A) (%)	75.0	75.0				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	(1.075)	(1.225)	( )	(2.3)	有	
	2.125	2.275		4.400		
前 年 度	(1.05)	(1.2)	( )	(2.25)	有	
	2.075	2.225		4.300		
国 の 制 度	(1.075)	(1.225)	( )	(2.3)	有	
	2.125	2.275		4.400		

( )内は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	な し	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709			

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種			
		一般行政職	技能労務職	税 務 職	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)					
支給対象職員の比率 (%) (30年1月1日現在)					
代表的な特殊勤務手当の名称					

ク その他の区分

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 な る	配偶者 9,500円 子 8,500円
住 居 手 当	異 な る	持ち家 新築6年まで 4,500円 その他 3,000円
通 勤 手 当	異 な る	交通用具利用者 2km以上 3km未満 4,400円 1km増毎 500円 最高支給限度 9,400円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
公共下水道事業地方公営 企業法適用移行事業	28,820	平成29年度まで	9,558	平成30年度まで	19,262		19,200		62
処理場運転管理業務委託料	295,570	平成29年度まで	94,686	平成30年度から 平成31年度まで	200,884				200,884
日出町浄化センター 機械濃縮設備工事	180,000			平成30年度まで	180,000	99,000	81,000		
合 計	504,390		104,244		400,146	99,000	100,200		200,946

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における  
現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1. 公 営 企 業 債	2,236,779	2,207,120	170,600	153,142	2,224,578
(1) 公 共 下 水 道 事 業	2,227,279	2,188,120	151,100	153,142	2,186,078
(2) 公営企業会計適用事業債	9,500	19,000	19,500		38,500
2. そ の 他	1,000,024	879,750	67,100	179,427	767,423
(1) 臨 時 財 政 特 例 債	77,156	63,908		11,294	52,614
(2) 資 本 費 平 準 化 債	753,973	661,863	51,700	138,745	574,818
(3) 特 別 措 置 分	168,895	153,979	15,400	29,388	139,991
計	3,236,803	3,086,870	237,700	332,569	2,992,001

